

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 小西 悟
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	26,542	33,817	119,193
経常利益(百万円)	1,037	3,004	6,017
四半期(当期)純利益(百万円)	393	1,759	2,544
純資産額(百万円)	81,288	84,006	83,743
総資産額(百万円)	131,510	136,863	136,991
1株当たり純資産額(円)	715.60	737.24	735.79
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.57	15.95	23.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.30	14.76	21.35
自己資本比率(%)	60.0	59.4	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,063	757	20,103
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,825	△1,938	△8,651
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,433	△1,113	△2,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,813	13,290	15,565
従業員数(人)	1,806	1,794	1,748

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,794
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。
2. 事業のセグメント別には従業員を区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,291
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 伸び率 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	12,028	15.4
機械・輸送機産業関連分野	7,517	37.7
プラスチック・繊維産業関連分野	4,516	26.5
情報・電気電子産業関連分野	5,683	30.8
環境・住設関連・その他分野	3,756	16.9
合計	33,502	24.1

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

4. 当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 伸び率 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	12,097	19.4
機械・輸送機産業関連分野	7,631	44.5
プラスチック・繊維産業関連分野	4,558	30.4
情報・電気電子産業関連分野	5,726	30.6
環境・住設関連・その他分野	3,804	16.9
合計	33,817	27.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商㈱	3,715	14.0	4,326	12.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長に支えられ回復傾向にあるものの、ギリシャの財政危機に端を発した欧州諸国の金融不安が為替相場や株式市場にも波及し先行きの不透明感を強めるなど、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復傾向にあるものの、デフレ傾向とともに円高が進行するなど、経営環境は厳しい状況にあります。

当第1四半期の売上高は、需要の回復による販売数量の大幅な増加により、338億1千7百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、グループをあげてコストダウンにつとめました結果、業績不振であった海外子会社も黒字化もしくは赤字幅が縮小するなど大幅に業績が改善し、営業利益は26億8千8百万円(前年同期比約3.1倍)、経常利益は30億4百万円(前年同期比約2.9倍)、純利益は17億5千9百万円(前年同期比約4.5倍)と、前年同期比ではいずれも大幅増益となりました。

セグメント別の状況(注)は次のとおりであります。

(注)当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。対前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により順調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも拡販や需要の回復により売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、紙おむつなどの継続的な需要の増加により、国内外で大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は120億9千7百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は11億6千2百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

<機械・輸送機産業関連分野>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、自動車生産の回復により汎用ポリウレタンフォーム原料や自動車塗料用改質剤も売上高が大幅に増加しました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用途や省燃費対応エンジンオイル用途の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は76億3千1百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益は2億3千4百万円(前年同期は1億2千6百万円の営業損失)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が需要回復や海外への拡販により売り上げを大幅に伸ばし、プラスチック着色用の顔料分散剤も需要の回復により好調な売上高となりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルトなどの産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車生産の回復により大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤も売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45億5千8百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は5億4千9百万円(前年同期比約4.3倍)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復に伴う需要の増加を受けて大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車や家電業界の回復により国内外で大幅に売り上げを伸ばしました。シリコンウエハ製造用薬剤も国内外で売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億2千6百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は6億9千4百万円(前年同期比約2.3倍)となりました。

<環境・住設関連・その他分野>

環境関連分野は、カチオンモノマーが国内での拡販や海外の需要に支えられ順調な売上高となりましたが、カチオン系高分子凝集剤は国内市場の競争激化により売上高は微減となりました。

住設関連分野は、家具や断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が主に海外向けに伸び堅調な売上高となりました。また、建築シーラント用原料も拡販が奏効し大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38億4百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は4千7百万円(前年同期は1億6千4百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、法人税等の納付などによる現預金の減少ならびに株価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円減少し1,368億6千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて2億6千2百万円増加し840億6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント上昇し59.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し22億7千4百万円減少（前年同期は57億8千2百万円の増加）し、当第1四半期連結会計期間末残高は132億9千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億5千7百万円（前年同期は60億6千3百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払18億2千2百万円、売上債権の増加19億9千1百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益29億9千1百万円、減価償却費17億4千7百万円などによる資金の増加が資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億3千8百万円（前年同期は18億2千5百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に19億8千5百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11億1千3百万円（前年同期は14億3千3百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い8億2百万円、長期借入金の返済4億1千7百万円などによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億3千8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三大雅精細化 学品（南通） 有限公司	中国 江蘇省 南通市	生活・健 康産業関 連分野	高吸水性 樹脂生産 設備	4,000	645	自己資 金及び 借入金	平成22年 6月	平成23年 7月	5,833トン

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年8月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動は把握しておりません。また、大量保有報告書等の写しの送付等も受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,349,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式109,652,000	109,652	同上
単元未満株式	普通株式 672,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,652	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,349,000	—	7,349,000	6.25
計	—	7,349,000	—	7,349,000	6.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
最高（円）	595	613	590
最低（円）	540	507	516

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,290	15,581
受取手形及び売掛金	35,462	33,421
商品及び製品	7,770	7,495
半製品	3,213	3,166
仕掛品	267	389
原材料及び貯蔵品	3,416	3,111
繰延税金資産	1,348	1,341
その他	923	385
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	65,662	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 13,364	※1 13,549
機械装置及び運搬具(純額)	※1 19,171	※1 19,698
土地	8,565	8,548
建設仮勘定	7,254	6,389
その他(純額)	※1 1,317	※1 1,426
有形固定資産合計	49,673	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	497	494
のれん	128	171
その他	255	295
無形固定資産合計	881	960
投資その他の資産		
投資有価証券	18,939	19,949
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	738	630
その他	1,023	1,030
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	20,645	21,554
固定資産合計	71,200	72,127
資産合計	136,863	136,991

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,879	21,727
短期借入金	3,396	3,089
1年内返済予定の長期借入金	955	950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	2,958	2,530
未払法人税等	905	1,770
賞与引当金	752	1,607
役員賞与引当金	19	65
設備関係支払手形	1,977	1,545
その他	1,821	1,946
流動負債合計	45,666	45,232
固定負債		
長期借入金	1,584	1,991
退職給付引当金	3,983	4,299
役員退職慰労引当金	675	928
その他	947	795
固定負債合計	7,190	8,015
負債合計	52,856	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	59,949	59,017
自己株式	△5,684	△5,682
株主資本合計	79,510	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,062	3,944
為替換算調整勘定	△1,240	△1,349
評価・換算差額等合計	1,822	2,595
少数株主持分	2,673	2,567
純資産合計	84,006	83,743
負債純資産合計	136,863	136,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,542	33,817
売上原価	21,457	26,575
売上総利益	5,084	7,242
販売費及び一般管理費	* 4,227	* 4,554
営業利益	857	2,688
営業外収益		
受取利息	8	21
受取配当金	137	140
持分法による投資利益	—	116
不動産賃貸料	89	89
為替差益	172	—
その他	25	61
営業外収益合計	433	429
営業外費用		
支払利息	70	46
持分法による投資損失	131	—
為替差損	—	23
その他	49	43
営業外費用合計	252	113
経常利益	1,037	3,004
特別利益		
投資有価証券売却益	10	1
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	10	60
特別損失		
固定資産除却損	24	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	—	0
特別損失合計	24	73
税金等調整前四半期純利益	1,023	2,991
法人税等	382	988
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,003
少数株主利益	247	243
四半期純利益	393	1,759

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023	2,991
減価償却費	1,905	1,747
固定資産除却損	24	62
のれん償却額	42	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△563	△855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△45
受取利息及び受取配当金	△145	△161
支払利息	70	46
持分法による投資損益 (△は益)	131	△116
固定資産売却損益 (△は益)	—	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△1
その他の営業外損益 (△は益)	△254	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	471	△1,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	549	△466
その他の資産の増減額 (△は増加)	△513	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,303	1,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	62
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	1
その他の負債の増減額 (△は減少)	980	1,077
小計	6,052	2,240
利息及び配当金の受取額	197	332
利息の支払額	△80	△57
その他	61	64
法人税等の支払額	△167	△1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	757

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	—	15
固定資産の取得による支出	△1,865	△1,985
固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	26	3
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	52	0
その他	△20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,633	278
長期借入金の返済による支出	△508	△417
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△584	△802
少数株主への配当金の支払額	△106	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,782	△2,274
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,813	※ 13,290

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,212百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 12百万円 (136千米ドル)</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 442百万円 (5,000千米ドル)</p> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとする ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づく当第1四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,602百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 10百万円 (111千米ドル)</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 465百万円 (5,000千米ドル)</p> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとする ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,037 百万円 給与・報酬 705 〃 役員賞与繰入額 12 〃 従業員賞与 197 〃 退職給付費用 71 〃 福利厚生費 202 〃 減価償却費 69 〃 研究開発費 1,246 〃</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,247 百万円 給与・報酬 686 〃 役員賞与繰入額 19 〃 従業員賞与 244 〃 退職給付費用 72 〃 福利厚生費 186 〃 減価償却費 63 〃 研究開発費 1,238 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,829 百万円 預入期間が3か月を超える定期 △15 〃 預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,813 百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,290 百万円 預入期間が3か月を超える定期 - 〃 預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,290 百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 117,673千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,352千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,592	644	2,080	224	26,542	—	26,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	—	81	—	839	△839	—
計	24,350	644	2,161	224	27,381	△839	26,542
営業利益又は営業損失(△)	842	△134	226	△60	874	△17	857

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,855	(2,758)	1,935	1,755	8,546
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,542
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	18.3	(10.4)	7.3	6.6	32.2

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「機械・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設関連・その他分野」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「機械・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設関連・その他分野」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設関連・その他分野	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,097	7,631	4,558	5,726	3,804	33,817	—	33,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6	—	36	42	△42	—
計	12,097	7,631	4,565	5,726	3,840	33,860	△42	33,817
セグメント利益	1,162	234	549	694	47	2,688	—	2,688

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 737.24 円	1株当たり純資産額 735.79 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.57 円	1株当たり四半期純利益金額 15.95 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3.30 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 14.76 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	393	1,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	393	1,759
期中平均株式数(千株)	110,336	110,322
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月1日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

三洋化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 家永 昌明は、当社の第87期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。